

無産政党成立期における地方の動向：福岡県地方の 分析

小西，秀隆

<https://doi.org/10.15017/2231500>

出版情報：史淵. 119, pp.29-63, 1982-03-31. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

無産政党成立期における地方の動向

— 福岡県地方の分析 —

小 西 秀 隆

は じ め に

一九二〇年代前半の無産運動は、従来の経済闘争から政治闘争へと方向転換をとげるなかで、殆んどは無産団体が様々な内容で無産政党组织を発想し、それが最終的には労働農民党—左派、社会民衆党—右派、日本労働党—中間派という分裂した形で全国的政党内系列化されていくのである。したがって、その全体像をとらえるために、個々の団体についてその組織実態と政治思想の内容を具体的に明らかにすることは、必須の前提であると考ええる。本稿はこのような視角から、これまで中央の動向での研究の豊富さに比して本格的な論述がほとんどない無産政党成立期における地方の動向について、福岡県地方を直接の対象としてとりあげ検討を試みようとするものである。

ただこの場合、福岡県無産運動に特徴的なこととして、次の点を指摘しておきたい。一、一定の勢力をもつ有力な団体が労働運動、農民運動の各々にわたって存在したこと、二、これら労働団体はこの時期、内部分裂、対抗をくり返し、その動きは極めて流動的であること、三、またその一部は全国的政党内先がけて地方無産政党内九州民憲党を結成していたこと、などである。そしてこうした事情は、この時期の無産政党组织運動をきわめて複雑にしていたの

である。

そこで本稿では、この時期にあらわれる全ての無産団体について検討を加え、これら諸集団が無産政党に帰一して行く基本的方向性を提示することを主眼とする。とくに、各団体における個人、グループの初期の動向、政治意識を問題とすることによって、彼らの基本的な政治的立場を明らかにしたいと思う。

ところで、大正一四年及び一五年の無産政党组織運動に参加した福岡県下の無産団体は日本農民組合福岡県連合会、総同盟九州連合会、日本坑夫組合九州連合会、官業労働同志会、海洋統一協会、三井郡農民党、九州民憲党、浮羽郡西部農民組合の八団体である。^①このうち、浮羽郡西部農民組合は大正一四年の無産政党组織運動に参加したという事実以外には史料上まったく明らかにし得ない。また九州民憲党に関しては、その全体的研究がきわめて大きな仕事であるために稿を改めて論述したい。そこで本稿では、この二団体以外の上記六団体について検討を加え、福岡県無産運動の見取図を描くことを目的とする。

一 日本農民組合福岡県連合会

日本農民組合福岡県連合会（以下、福岡県連と略記）は、大正一五年七月に内部分裂するまで一九二〇年代前半の農民運動を代表した九州地方最大の農民組合である。もともと福岡県では、明治三四年浮羽郡を中心とした小作料永久減運動、さらに同四四年から施行された産米検査反対運動を契機とした小作人組合の結成など、農民運動の素地は早くから培われていたが、^②大正一二年に高崎正戸が日農（大正一一年四月九日創立）のもとで組織活動に乗りだし、全国的運動とリンクしてから本格的な組合運動は始まった。高崎は明治二三年福岡県宗像郡吉武村に生まれ、郡立農学校卒業後、吉武村農業技手となり、ついで福岡市外箱崎町農会に勤務したが、^③この時すでに独力で農民組織に乗りだしている。必ずしも材料が充分ではないが、日農福岡県連のリーダーとなる高崎の、日農にかかわる以前の運動

を、まず検討しておく。

箱崎町農會農業技手の高崎正戸は、日農創立一年前の一〇年三月二六日、「福岡都市農事改良組合」を創立した。創立に先立って、高崎は「一市四郡ノ関係町村農會区長へ創立會通知及新聞社及び警察署へ報知」⁽⁴⁾すると共に、部落區長を通じて「市、町、村区内農事熱心人糞尿購入施肥利用家代表者」に組合参加の檄を飛ばしている。⁽⁵⁾組合設立の目的は、高崎が創立案内状に述べる如く「都市効外農、園芸、糞尿問題の改良」にあつた。⁽⁶⁾實際、高崎は組合設立直後の四月、「県農産部並に県農會を訪ひ、一方市役所に於て市助役及市名譽參事會員立合の上、市長殿と正式會見を爲し」、福岡市周辺の人糞尿價格が騰貴している原因について陳述、「就中、糞尿汲取價格現在の三分ノ一に値下方申込」⁽⁷⁾(原文に句読点を補つた)んでゐる。そして六月一五日の福岡市長との會見において、「六割値下ニテ解決」⁽⁸⁾している。更に同年七月、福岡県知事及び県農會長宛に「本県園芸業ノ振興ヲ計ル爲メ、県園芸試驗場及蔬菜園芸専門技師設置陳情書」を提出している。⁽⁹⁾

高崎は、何故このような運動を起したのであろうか。高崎は福岡市の發達にともなう農業問題の深刻化を、農業技手の立場から次のように感じとっていた。すなわち、「都市ノ發達ノ速度ガ余リ危激ニ長足ノ進歩致シマシタノデ、一方蔬菜、草花、盆栽類ノ供給ハ其ノ需要ニ伴フ事ガ出来ズ、しかもこの問題に資する「効外蔬菜園芸等ニ関スル施設ノ見ル可キモノ殆ンドナク、斯業技術員等一名モ有セズ全ク顧ラレザル状態デア」る、「私共ハ冷靜ニ之レ等ノ事ニ就テ考フル時、前途全ク暗胆タルニ悲シムモノデアリマス」と。⁽¹⁰⁾また、現今の農業状態は「誠に邦家の爲遺憾に不勘」として、「此の時に方り、農家各位には層一層奮勵一致協力以て、農家の眞価を發揚せむことの必要を痛切に感ぜられ申候」とも述べている。⁽¹¹⁾高崎はまた、組合が行つた前述の糞尿汲取料値下運動について、「唯人糞尿問題等ノ些事末葉ニノミ拘泥セズシテ、世ノ人々ハ今少シク限界ヲ廣クシテ大局ヲ解決スル方法ニ就テ考慮セラレンコトヲ切望スル次第デアリマス」と、⁽¹²⁾人糞尿問題に限らずより根本的な農業問題の解決方法を「世ノ人々」に訴えてい

る。

以上に明らかなように、高崎は福岡市周辺の農村が都市化することによって新たに発生した農村問題を、農業技手の立場から鋭敏に見て取っていたのである。そしてこのような観点から、人糞尿問題はもとより全般的に農事を改良して農民生活のよりよい改善をはかろうとしたのである。またそのための組合の設立であった。ここで、高崎の農民運動の出発点において、このような形での農民組織の創意が見られたことに、注目しておくべきであろう。つまり、後述する如く、のちに福岡県連の指導者となる者はマルクス主義という自らの理念を實踐する形で農民の現実の生活問題の改善をはかろうとするが、そうしたのちの農民運動指導者と高崎とは、その出発点において異っていたのである。

ところで、福岡都市農事改良組合の動きは大正一〇年中でしか史料的に明らかにし得ないが、その後も運動は続けられたと思われる。高崎は翌一一年八月、『農村文化』と題する農業雑誌(筆者未見)を出すと共に、福岡市周辺の農家一五〇〇〇戸に呼びかけ、福岡市内の糞尿汲取代米を無料にする運動を起している。そしてこの運動を理由に、翌一二年二月に箱崎町農会を蹴首されている。だがこれを契機として、高崎は前記『農村文化』と日農機関紙の交換を通じてかねてより関心をもっていた農民運動入りを決意したという。¹³高崎は日農第二回大会(一二年二月)に福岡県代表としてはじめて出席し、帰福後、精力的に九州地方の農民開拓に努めている。まず同年三月一七、八兩日、九州農民学校設立後援会の名で、日農本部の杉山元治郎(組合長)、吉田賢一(顧問弁護士)を招いて講演会(宗像郡赤間町)を開き、四月一日の開校式(同郡吉武村)には浅原健三(西部炭坑夫組合)、加藤勘十(全日本坑夫総連合会)、花山清(九州水平社)の参加を得て講演会を開いている。¹⁵さらに杉山とともに宮崎県、熊本県等の各地農村を巡回宣伝して農民組合組織の気運をもちあげている。もちろん、こうした初歩からの組織活動は容易ではなく、のちに高崎がこれまでの運動をふり返って語っているように、「モグラもちの様な運動」¹⁶であった。高崎の農民オルグの

方法を活写した次の文章は、困難な組織活動にあって活躍した高崎の当時の面影をしのぶことができ、興味深い。

(高崎は) 農業技術員としての素養と、独特の宣伝力、組織力をもって、たくみに農民心理をとらえ、座談のうちには農民をひきつける天才的魅力をもっていた。農村へはかならず手弁当で出かけ、まず部落でもっとも信用ある老農を中心に座談会を開かせ、農民に団結の必要なことを例をあげてわかりやすく説明し、組合をつくっても金もかからぬことを納得させるために、ポケットから十円札を出して見せて、金も持っているから心配するなと安心させ、また小作人には永小作権があつて土地は絶対に引上げられぬと持参した六法全書を読みあげるなどの芸の細いところを示した。組合結成と同時に不納同盟といわずに小作料保管同盟をつくらせ、また「真似せぬ同盟」といって小作人が同志を裏切り地主の犬となるような真似をしないことを強調して結束をかためた。⁽¹⁷⁾

農民組合が未組織の状態で農民を組織し、発展させ、苛酷な生活を一步でも向上させようとするには、右に描かれるような手練手管が組織者の必須の条件でもあつたらうか。高崎は郷里の宗像郡から運動をはじめ、日農組織を拡大して行く。その状況は以下の通りである。宗像郡ではすでに、阿部乙吉が大正七年宗像小作人会を組織して小作料軽減運動を指導していたが、高崎は阿部を語らつて一二年八月一二日に小作人大会を開催、小作料永久三割減を決議させて日農参加の気運をつくった。同年九月七日の総会には日農本部からの来援(行政長蔵、奥村克己)のもとに小作組合と改称し、一〇月に日農に加入せしめた。これを手始としてその後、日農の組織は鞍手、早良、糸島、糟屋の筑前各郡にのび、更に筑後に入って筑紫、浮羽両郡に及んでいる。⁽¹⁸⁾とくに宗像、鞍手、嘉穂地方の農民運動は水平社運動と提携して行われ、水平社の柴田敬造、近藤光の参加を得て同地方の小作争議は激化している。こうした福岡県下の日農組織は小作料永久三割減要求運動の波にのつて拡大し、一三年末には六九〇町村、七八支部、組合員六九〇〇名をかぞえた。⁽²⁰⁾高崎らの活動はさらに他県にも及び、一三年三月一九日、全九州の農民運動の統制指導機関として福岡市外箱崎町に日農九州同盟会を設け、更に同年二月一日、日農福岡県連合会(会長高崎正戸)を結成した。⁽²¹⁾

一方この間注目すべきは、高崎の周辺に多くの活動分子があつまり、サブリーダー層を形成していることである。彼らはのちに福岡県連の幹部となるが、その人名を以下に掲げておこう（カッコ内は経歴である。また○印はのちに高崎と共に福岡県連を脱退するものを表す⁽²²⁾）。

○阿部乙吉（明治二年宗像郡野坂村に生まれ、同二年小倉師範学校卒業後、県下の小学校に赴任。同二七年宗像郡宮地獄神社の社掌となり、かたわら農業技術の改良、未解放部落の改善などに努める。大正七年宗像小作人会を組織）

齊田甚四郎（大正一〇年頃、筑紫郡二日市町を中心に小作組合を組織）

藤井哲夫（明治三七年岡山県御津郡に生まれ、一家の転居のため大正一一年四月、西南学院高等部文科に入学。在学中、農民運動、労働運動に参加、一二年一月と一三年一月の東邦電力争議を荒谷芳夫、大塚了一と共に指導して検挙、このため西南学院を退学。前記争議で入獄、一四年九月出獄後、九州方面における左翼社会運動の最有力者となり、のち日本共産党に入党、昭和三年の三・一五事件で検挙）。

荒谷芳夫（明治三九年生まれ、東邦電力博多製作所工夫のとき東邦電力争議を指導、争議後、農民運動に参加）
花田重郎（宗像郡出身、高崎の九州農民学校設立を援助、これを契機に農民運動に参加）

○城戸亀雄（明治二年筑紫郡那珂村に生まれ、大正一一年一二月の日農筑紫郡連合会結成に際し、会長となる）

○藤崎常吉（一三年一二月の日農福岡県連結成の際、常任委員）

このうち阿部と齊田は高崎よりも以前に各地で運動を行っていたが、高崎の勧誘により日農に加入している。また、年齢的には藤井、荒谷、花田の三名が他のものよりも若く、いずれも二〇歳頃に農民運動入りしている。そしてこの者達は、日農福岡支部青年部（一三年五月九日結成、部長上田千吉）を中心に青年グループをつくり⁽²³⁾、のち左翼

化して高崎、阿部、城戸、藤崎らと対立するのである。

ところで、周知のように、大正一二年山本権兵衛内閣の普選実施声明を契機として農民組合の政治的関心は強まり、積極的に政治運動に乗りだそうとする気運が高まった。もっとも日農内部でも、最初のうちは政治的運動にたいする態度について意見が分かれ、一三年五月の衆議院議員総選挙に際しては選挙権を行使するか否か議論が闘わされたが、結局、議会利用の立場から議会進出の方向にすすむ姿勢をうちだした。

さて、こうした中央での動向に対し、福岡県下農民組合の場合はどうであつたらうか。それを結論的に言えば、高崎正戸と前記青年グループとは普選問題に関して意見の相違をみたが、福岡県連全体としては高崎会長の指導体制の下で政治活動に積極的であつたと思われる。この点に関し、高崎は早くも一二年一月八日、「農民政治研究会を開催、農民党組織について協議」し、自らその委員になつてゐる。⁽²⁴⁾ また、一三年七月の九州同盟会主催各地委員会において、農民党組織案を提出している。⁽²⁵⁾ 高崎はまた、日農本部中央委員会において（高崎は本部建議案委員）、「政治行動に農民のみで政党を組織すると云ふ議論」⁽²⁶⁾を強く主張し、本部内では日農の政治闘争化に積極的態度をもつ人物と目されてゐた。高崎の言う農民党組織が具体的にどのようになつてゐたか、これ以上明らかにすることはできないが、少くとも高崎は、農民党組織という形で農民組合が政治運動を行うことを支持する立場にあつたといえよう。一方、これに対して青年グループの主張はどうであつたか。その中心人物である藤井哲夫は一三年五月の総選挙に際し、日農機関紙に次のような政治行動否定論を述べてゐる。すなわち、「普選も良い、議会利用もよい、だがそのうした運動の前に、なさなければならぬ重大な事があるのでないか。（中略）今は金持のエサになる選挙運動をやするよりも奪はれた物を金持より、奪ひ返す直接運動の方が大切である」と。また普選問題について、「来るべき普選はきた。しかしそれによつて俺達の自由と平等と、幸福がくるか。議会はやはり搾取階級たる地主等の議会だ。」と述べてゐる。⁽²⁷⁾ これを要するに、藤井の主張するのは政治運動反対論、直接行動論である。藤井はこの時期、高崎の指

導する農民運動に参加する一方で、浅原健三らの労働運動とも関り、一二年一月の東邦電力会社争議、翌年一月の同社博多製作所争議を荒谷芳夫(前述)、大塚了一(当時同社工夫、争議後浅原の労働運動に参加)と共に指導し、この両争議において発電所をおそい送電線や器物を破壊して福岡全市を停電させるなど、過激な行動を示している。⁽²⁸⁾つまり、当時の藤井にはサンジカリズムの傾向がきわめて強かったといえよう。そして、こうした政治行動を否定する傾向は、たとえば前記福岡支部青年部が綱領に、「俺達の解放は俺達自身に依り、自覚に依り、勇敢に依る敏速なる決定的闘争に依って期す⁽²⁹⁾」とうたっているように、この時期の青年グループに共通した思想的傾向であったと考えられるのである。

以上を要するに、青年グループの間には高崎正戸の議会主義とは対照的に反議会主義的な直接行動主義即サンジカリズムが支配的であったのである。もともと当時の青年グループの勢力はまだ弱く、また他の組合員に与える影響力も弱かったと思われる。そしてこのことは、青年グループの主張とは反対に、一四年上半期に行われた町村会議員選挙に福岡県連の各支部が積極的に取りくんだことによって明らかであろう。

大正一四年の町村会議員選挙は、一〇年の町村制改正によって従来の納税額による二級選挙制が廃止され、ほとんど普通選挙に近いものになっていたため、日農は「無産政党组織運動の前哨戦⁽³⁰⁾」として積極的にこの選挙にのぞんだ。これまで町村会選挙に何ら反応を示さなかった福岡県連も、この選挙に全面的に取りくんでいる。各支部の選挙方法や結果をここに全て知ることはできないが、例えば、九州地方における一大有力紙であり政友会系の『福岡日日新聞』は、四月二三日付で「農民組合の町村会議員、福岡県下の当選百廿名」と題して次のように報道している。すなわち、「今年度の町村会議員選挙の新現象と見られてゐるのは、日本農民組合員の立候補著しく増加したことで、組合側では組合員二百名余の立候補者中既に百二十名当選してゐる」と。このうち、糟屋郡久原村では「定員十八名中農民組合と久原炭坑労働者と提携した結果、組合員九名炭坑労働者四名」が当選、三井郡三国村では「定員十二名

中組合員七名、浮羽郡千歳村は「十二名の定員中組合員八名」、早良郡壱岐村は七名、筑紫郡山家村も同じく七名当選し、この「外、八ヶ村でも何れも過半数の当選者を出してゐる」と報道している。以上の他に明らかにし得る選挙結果を、記しておこう。宗像郡上西郷村支部（支部長三浦靖）は一三年一月より小作料の永久三割減を要求して小作争議の最中であつたが、一四年四月二五日の村会選挙に支部員加藤伝吉を擁立、選挙当日には「朝八時より私（三浦靖）内に集合を致して、（投票のための）字書きのけいこや話を致」（カッコ内は筆者註）した結果、加藤は「最低の二番目、式拾五点で当せん」している。⁽³²⁾ また嘉穂郡では水平社と提携して選挙運動がすすめられ、明らかなどころでは桂川村支部員の原増己が上穂波村村議に当選している。⁽³²⁾ 日農組合員の最終的な当選者数は「式百名に近い」とされたが、こうした選挙結果をうけて高崎は、「地方農村は一政党に属する村長の農村でもなく大地主の農村でもなく政党政派に狂走する人の農村でない。村民全部の農村である。此の意識が『ハッキリ』として来た時に農民組合の主義が農村に認識せられた。そうしてそれが村議選に現はれた。」と、⁽³³⁾ 農村政治への組合員の進出を高く評価している。また選挙後、「農民組合幹部、同組合員選出の町村会議員其他のため、組合学及び自治制講習会が開催」⁽³⁴⁾ され、当選した町村会議員を中心に農民への政治的教育、訓練が行われている。

福岡県連は、以上に見た町村会議員選挙での実績を背景として無産政党組織運動に乗りだす。つまり、日農は一四年八月に全国的無産政党組織の設置を提唱してこの運動のリーダーとなるが、九州地方においても福岡県連のリーダーシップの下に運動がすすめられる。もっともこうして結成された農民労働党（同年一月一日）は即日結社禁止となるが、翌一五年においても全国的政党組織運動は続けられる。しかしここで問題となるのは、一五年の運動においては福岡県連は前年と異なり、九州地方でリーダーシップをとることはなかったということである。その原因を結論から先に言えば、一五年中の福岡県連は左右両派の対立が激化して動揺し、最終的には分裂するに至ったからである。そこでまず、この時期に福岡県連が動揺、分裂する要因となつた左派の抬頭について述べておこう。

福岡県連における左翼勢力のリーダー的存在となるのは藤井哲夫である。藤井についてはすでにその経歴を掲げておいたが、彼は、大正末期から昭和期にかけて九州地方の左派―日共グループを代表した人物である。彼は一四年一月一六日、荒谷、花田らと共に福岡県連の青年層を網羅した青年部を組織している。この青年部は福岡県連の「前衛」として結成され、部員は各支部の「十五才から三十才までの青年」で成りたっていた。⁽³⁵⁾福岡県連青年部には更に、学生出身者が加わる。例えば、旧制福岡高等学校では一三年末頃に社会科学研究会が結成され、学生運動を通じて社会主義の研究を行っていたが、同時に実践活動として労働運動、農民運動に参加している。とくに一四年の「夏から秋にかけて無産青年同盟の組織活動に全員が動員され」、「県下各地の農村を回」っている。⁽³⁶⁾こうした中から農民運動に挺身するものもあり、古藤駿介(一三年福高入学)は福校社研の創立者である佐々木是延(後述)の勧誘により農民運動入りし、福岡県連の常任委員になると共に、福岡県連青年部を代表して日農青年部創立大会(一五年三月九日)に参加、その執行委員に選出されている。この外、後述するように九州帝国大学で社会科学運動を行っていたものが福岡県連に参加して来る。このように、従来の高崎、阿部ら農村出身指導者と異なり社会科学運動の洗礼を受けた学生出身の指導者が参加してきたことは、この時期の大きな特徴であった。しかも彼らは、藤井や古藤のように福岡県連の幹部となって発言権を強めていくのである。

一方、こうした青年幹部を中心とする左派の抬頭と対照的に、高崎、阿部ら幹部の指導体制はこの時期に左派の抬頭により相対的に影響力が後退していることも見逃せない事実である。つまり、日農本部においてに指導権を握ってきた左翼は、日農創立当初の指導者個人を中心とする連合組織を、総本部が府県連合会を通じて町村支部に直結する集中的組織に改める機構改革をすすめるが、これに対し、高崎らは日農第四回大会(一四年三月)において「九州同盟会承認の件」を提出、左翼の方針と逆行する組織の地方分権化を主張して対抗した。しかし大勢は従来あった同盟会や郡連合会を廃止する方向に進み、これによって同盟会、郡連合会方式で町村支部を指導してきた高崎ら

の指導力は弱まることになったのである。⁽³⁷⁾ その意味で、福岡県連山門郡東山村支部が「高崎会長一派の右派傾向にあきたらず、県を異にして佐賀県三養基郡連合会に所属していた」という異例の事態は、象徴的なことであった。

このように、この時期、従来の高崎ら幹部指導体制と弱体化と相俟って、福岡県連では藤井ら青年活動家を中心とした左派が勢力を拡大してきたと言えよう。そしてこうした左翼勢力に対し、高崎らは強い反発を示す。例えば、一五年四月一三日に来福した総本部の宮向国平は、「高崎、阿べ、木戸、^(城戸)藤崎等頑迷なる老人連」は「藤井、^(重治)秋本、古藤、荒谷等青年連」に対し「反感」を持ち、福岡県連から「青年を駆逐したい」と思っていると、総本部に報告している。高崎らの反青年グループの感情は、相対に強かったのである。そしてこれ以後、指導権掌握をめぐる両派の対立はより激化するのであり、こうした状況の中で、次に検討するような福岡県連の分裂が起こるのである。

福岡県連が分裂する端緒となったのは、一五年三月一〇日に開かれた日農第五回大会において左右両派の対立から右派の山梨県連が退場し、それとともに高崎、阿部らが福岡県連代議員の一部を連れて退場したことによる。山梨県連は大会後、日農を脱退して四月一日に新しく全日本農民組合同盟を結成するが、福岡県連はこれを契機に高崎、阿部ら幹部連（便宜上、高崎派と呼ぶ）と藤井を中心とする青年活動家（同じく、藤井派）の間で指導権争いが演じられるのである。四月二六日の支部長会議は福岡県連の将来を占うものとして注目され、総本部から派遣された西光万吉、米田富の立合のもとに開かれた。この支部長会議において藤井ら青年幹部は、日農大会退場の件のみならず金銭問題について「高崎等の非行を露骨に糾弾」し、高崎派を批判した。しかし支部長の中では高崎を支持する者の方が多かったようである。西光、米田の総本部への報告書では、会議の情勢を次の如く伝えている。「遺憾にも、組合員中には高崎妄信者多く、彼の信任は一寸やそつとでは剝けない。一万円からの金をつかって我々の為めにして下さる高崎様をそんなことぐらいで、と云ふ調子なり。」と。また続けて、「けい勢は^(依)以然として高崎支持にある。安倍の信任はない。分裂を賭せば高崎派ゆうせいに六分と見える」とも述べている。⁽⁴⁰⁾ このように、高崎らがこれまで培っ

てきた勢力も依然として強く、このため藤井派は妥協策をとり、高崎が再度会長になることを承認する一方で、支部長会議の名で全国の無産団体に「吾等は山梨県連の愚を学ぶ者ではない」との声明書⁽⁴⁴⁾を発し、とりあえず福岡県連の分裂を回避したのである。

支部長会議後は、日農脱退問題をめぐって高崎派と藤井派の間で組織の奪いあいが行われる。まず藤井派の方は、五月一〇日に総本部から応援にきた仁科雄一がみるように、「今迄で、やっと、改革派が正々堂々と活動出来るように、本部の方の実権を握ることに於いてのみ、一成功したのであって組合支部の整理と云ふところには、未だ達して居ない⁽⁴²⁾」(傍点原文)状態であったが、藤井、古藤、荒谷、花田らが中心となって「各地方で支部長会議を開き、演説会をして」、「反高崎の気分」を高めている⁽⁴³⁾。こうした藤井派を積極的に支持し、同派の組織を固めていったのは水平社であった。すなわち水平社青年同盟は高崎糾弾闘争の先頭に立ち、また中立を予想された朝倉郡において、「水平社出身支部長中川^(谷次郎)、木林^(善三郎)、見好^(?)、惣門氏等が自発的に十日間に渡って朝倉郡各支部を巡回し、事の真相を話したので悉んど全部あく迄日本農民組合に止る事になった⁽⁴⁴⁾」という。他方、高崎派は東京に本部をおく全日農同盟の平野力三と連絡をとると共に、「城戸派」が多数を占める筑紫、浮羽両郡を中心に勢力を固めていった⁽⁴⁵⁾。とくに地主との小作協約がすすんでいた浮羽郡は、「農民組合ノ支部長ハ多く穩健ナル年長者ナリシ為メ固ク右翼協調主義ヲ信奉セシコト及ビ農民組合ノ組織ノ充実ト大衆化ハ自ラ前衛的過激分子ヲ排除シ行⁽⁴⁶⁾」ったと同郡地方小作官が述べる如く、高崎派の牙城となった。高崎派は一五年七月一六日、日農を脱退して全日農同盟九州同盟会(本部、筑紫郡那珂町)を結成し、更に同年一〇月七日、平野力三らと共に日本農民党の結成に参加していく。これに対し藤井派は、七月二三日の福岡県連拡大委員会において高崎正戸、阿部乙吉、城戸亀雄の除名、藤崎常吉の脱退を承認している⁽⁴⁷⁾。

福岡県連はこうして分裂するのであるが、この間のことで見落せないのは、左右両派の対立によりこの時期の九州地方の無産政党组織運動に福岡県連は参加していないということである。高崎らを除名した残留福岡県連が無産政

党組織に乗りだすのは、九月一七日の福岡県連合同大会で労農党福岡県支部に参加することを決議⁴⁸して以後のことである。この大会の後、福岡県連は労農党福岡県支部の有力団体となり、また一五年末よりこの福岡県支部から同志会、民憲党等が離脱していく状態の中で同党を支えていくのである。

他方、高崎ら福岡県連脱退者は、例えば高崎が政治活動には農民のみで政党を組織するという農民党組織案をすでに早くから打ちだしていたことから分るように、こうした主張に基づいて農民独自の政党である日本農民党の結成に積極的に参加していったと考えられるのである。

二 総同盟九州連合会

総同盟九州連合会（以下、九州連合会と略記）は、浅原健三が大正九年の八幡製鉄所争議以来、長年にわたって培ってきた九州地方における最大の総同盟系勢力であり、一三年一〇月より開始される地方無産政党組織運動をリードして九州民憲党を結成（一四年四月六日以下、民憲党と略記）し、その有力な組織母胎となる労働組合である。この間の九州連合会の動向については既に拙稿に述べているので、ここでは一四、五年を対象として見ることにし、とくに九州連合会を中心とする左翼形成過程を検討しておきたい。

九州連合会は民憲党創立直後の一四年七月、同連合会執行委員会および民憲党のリーダー的存在である浅原健三を除名しようとして、いわゆる浅原排斥運動を起こす。その経緯は以下の通りである。まず七月二日の民憲党中央委員会において、「浅原健三君の党に対する専制非行に関する事を列挙して同君除名案」を提出⁴⁹、更に翌日、九州連合会から浅原を除名する。九州連合会からの除名理由は、浅原が大之浦炭坑争議のとき反動団体との間で「ブローカーに等しき行為」をなしたことから、これまで政治運動を「日和見主義化」と見なしていた浅原が、一転して「二、三年経済運動と手を切る」と言って党活動に没入したことにより、「九州に於ける組合運動の眞の発展を阻害し墮落に導

いたからであったといふ⁽⁸¹⁾。しかし民憲党からの浅原除名は、浅原支持派の中央委員が多数を占めたために失敗におわり、その結果、大部分の連合会員が脱党するに至っている。しかも脱党組には、例えば鳥居重樹や広安栄一のように、前記八幡製鉄所争議の時より浅原一派の中核として長年にわたり浅原と運動を共にし、九州地方の総同盟化に尽力してきたものが多かったのである。

ところで民憲党の有力な組織母胎である九州連合会が、何故この時期に大量に脱党していったのであろうか。脱党の直後、民憲党中央委員であった鳥居、広安、小山寛二らの連名で発表された次の脱党「声明書」⁽⁸²⁾は、その辺の事実を知り得る好材料と言えよう。

無産階級政党的地方的結束は方向転換の意義を正しく理解させる事ではなくして政治行動の誤れる理論を与へるに到った。吾等が九州民憲党の改革運動を起した事は単に浅原健三個人の除名に止まらず組織されたる地方的結束に依る無産階級解放運動の一線へ引戻すに於つたのである。然るにブルジョアリベツズムの城塞である九州民憲党中央委員会は吾等の提案を可決した。之は明らかに無産階級に対する挑戦である。吾等は無産者に正しき運動への復帰を促す為めに九州民憲党の徹底的批判と全国的政党政立運動の促進をなす事を期す。

この声明文に明らかなように、九州連合会が起した一連の浅原排斥運動の主眼は、全国的無産政党政立運動を阻害する「地方的結束」、つまり民憲党を「改革」することに於つたのである。そして、こうした地方的政党政立よりも全国的政党政立を重視する考えは、当時では明らかに左翼―日共系組合（日特に、一四年五月の総同盟第一次分裂により新たに結成された日本労働組合評議会へ以下、評議会と略記）のそれであった。実際この時期、九州連合会には次にみる如く、左翼化の傾向があらわれているのである。

九州連合会左翼化の中心となつたのは大谷源である。大谷は八幡製鉄所戸畑作業場の職夫のとき同志会の戸畑支部員となるが、一一年末に浅原らが起した同志会の改革運動に参加し、これを契機に総同盟に加入した人物であるが

(前掲拙稿参照)、彼は一三年一〇月一八日、熊本市において結成された「九州無産者同盟」に参加している。この組織は、「内部では青年共産党とよび、同年三月に解党を決議した日本共産党の再建を目指すものであった」といわれ、創立後は九州の主要地域で活発な組織活動を行ったという⁽⁵³⁾。北九州地方では大谷が中心となって組織化がすすめられ、九州連合会もこの大谷によって左翼化していった。この点に關し、共産党再建ビューローの一員として「左翼組合運動トシテ大体評議會ヲ中心ニ各組合中ノ左翼少数派トノ連絡ヲ図」っていた杉浦啓一は、一四年三月の総同盟年次大会の「當時、九州連合会ハ大谷源三⁽⁵⁴⁾が中心ト為リ活動シテ居リマシタ。大谷ハカナリ左翼的ナ人デアリマシタ」と述べている。もっとも大谷は同月末に病死し、このために「革新同盟(のちの評議會)ト同一行動ヲ執ル事ハ出来マセヌデシタガ、九州連合会ノ大衆自身が非常ニ戰鬪的デアツタ為メ其後(大谷の病死後)更ニ、藤井哲夫、鈴木某⁽⁵⁵⁾等ノ左翼的分子が抬頭シ来リ常ニ評議會ト連絡シテ運動シテ居リマシタ」(カツコ内は筆者註)とも、杉浦は述べている。このように、九州連合会のリーダーシップは浅原健三の手をはなれて、中央の評議會とも連絡のついた左派の手に握られていたのである。

しかしここで注意すべきは、浅原のちに回想して、九州連合会左翼化の「傾向を知らないではなかった」が「それ程急速に爆発する予期はなかった」と述べているように、民憲党を改革しようとした左派の行動はほとんど唐突の感を与えるほど「急速」なのであり、むしろこの時まで、先に引用した脱党「声明書」の中で彼らが批判した民憲党による「地方的結束」に彼ら自身積極的であつたということである。すなわち彼らは民憲党の組織運動において、浅原と共に各地に宣伝演説会を開き、同党组织準備委員には前記の鳥居重樹、広安栄一、大谷源の三名が参加している⁽⁵⁶⁾。また先述した総同盟年次大会には、のちの脱党組の「佐々木、大谷、福山、秋元」が浅原と共に出席し、「九州連合会の名を以て、地方政党组织促進論を高唱⁽⁵⁷⁾」しているのである。

以上に明らかなように、この時期の九州連合会は大谷を中心に左翼グループを形成していたが、同時に彼らは地方

無産政党政の組織活動にも積極的であつたのである。このことから、この段階での九州連合会左派は無産政党政組織問題に關してまだ確固たる方針がなかつたと言えるのではなからうか。彼らが無産政党政組織について全国的単一政党政主義の方針を明確にするのは、少くとも以上に述べた一連の浅原排斥運動を起し民憲政党政を脱党した七月末以降のことである。

民憲政党政脱党後の九州連合会は、評議會との連絡を強めつつ全国的政党政の組織運動に乗りだすが、この場合に留意しておくべきは、彼らは地方無産政党政主義を採る総同盟の傘下をはなれたものではなかつたということである。むしろ、九州連合会は意図的に総同盟に止まつたことは、次の会員の回想に明らかである。すなわち、「評議會の方針としては、総同盟の分裂當時、九州連合会は除名を受けていないからあくまでも総同盟の中に残つて、総同盟内部で大きく、左翼労働組合としての役目を果さなければいけないといつた方針でした」と。⁽⁵⁸⁾ こうして九州連合会は総同盟第一次分裂後の最大の内部左翼勢力となり、総同盟本部と鋭く対立していくのである。例えば一四年一〇月四―六日の総同盟臨時大会において、鈴木留吉が浅原除名問題に關して本部があいまいな態度をとつていると「攻撃的質問を發し」たのをはじめ、提出議案の殆んどに「九州連合会一派」が反対し、このため「他の代議員は九州連合会の此の行動を目して本大会を紛更せしめんとするもの」と批難したといふ。⁽⁵⁹⁾ また九州連合会は、総同盟が全国的単一政党政準備会から脱退しかねない情勢にあつた一月二四日、総同盟本部は「一切の無産団体を包括する統一的大家政党政の結成に努力すべき」ことを「希望」するとして「声明書」⁽⁶⁰⁾を、全国の無産団体に發し、無産政党政組織についての九州連合会の態度を明らかにすると共に、総同盟本部が単一政党政から離脱する動きを牽制している。

もちろん九州連合会のこうした行動は総同盟本部の反発を招いた。すなわち農民労働政党政結成当日の一二月一日に開かれた総同盟中央委員會は、九州連合会の解体とその傘下の九州鉄工組合、九州硝子工組合の除名を決議している。その理由は、「九州連合会が本同盟の運動方針に相反する外部の一勢力と策動し、本総同盟の統制を紊したるが故

に⁽⁶¹⁾であった。この除名に対し共産党再建ビューローは同月四日、評議会の渡辺政之輔を呼びだして「緊急組合部会議」を開き、「九州ニ対スル運動方針ヲ協議」して次の如き「党ノ指令」⁽⁶²⁾を九州連合会に出している。「一、九州連合会ハ総同盟内部ニ止マリ抗夫組合、造船其他ノ左翼派ト連絡ヲ執リ総同盟刷新運動ヲ起ス事 二、九州各地ノ独立組合ヲ網羅シテ九州全体ノ地方総連合運動ヲ刷新運動ト併行シテ起ス事 三、渡辺政之輔ヲ九州ニ派シ九州ノ全体的情勢ヲ調査シ対策ヲ講ゼシムル事」。総同盟除名後の九州連合会はこのビューローの方針に従って、総同盟の刷新運動、具体的には除名が不当であることを全国の無産団体に訴える運動を展開すると共に、九州各地の無産団体の糾合に努めている。ここで、この時期に新しく組織され九州連合会に結集した左翼諸団体について、以下に見ておこう。

(1) 全日本無産青年同盟福岡県支部

この団体を組織したのは佐々木是延である。佐々木は明治三六年広島県安芸郡に生まれ、福岡高等学校在学中の大正一三年一〇月頃に社会科学研究会を組織して学生運動を行ったが、このため翌年春に学校当局から退学処分をうけた。⁽⁶⁴⁾退学後の佐々木は九州連合会の書記となり、八幡製鉄所を中心に青年層の組織活動に乗りだしている。一四年六月、佐々木を委員長とする全日本無産青年同盟福岡県支部（本部八幡市）が極秘裡に結成され、同年八月の亀山炭坑争議、翌年四月の東京製鋼小倉工場争議（後述）など九州連合会が起した労働争議の支援活動、あるいは日農福岡県連と共同しての九州各地農村の教宣活動など、労働運動、農民運動に活発な運動を展開する。⁽⁶⁵⁾こうした運動の中から、福校や九州帝国大学で社会科学運動を行っていた学生出身者が新たに参加してくる。とくに、九大社研運動⁽⁶⁶⁾のリーダーであった愛甲勝矢、楠元芳武、日高正夫、原登は一五年一〇月の放校を契機に九州連合会、福岡県連に入り各々の指導者となっている。無産青年同盟福岡県支部は一五年一月八日に、正式に発会式を挙げて労働党支持を決議し、その有力団体となる。⁽⁶⁷⁾

(2) 九州労働婦人協会

無産政党政成立期における地方の動向（小西）

この団体は九州婦人水平社の活動家西田ハルが大正一四年秋頃、「福岡市外金平を中心として附近の婦人労働者」を集めて結成した婦人労働団体である。同協会は同年一二月、福岡市外の原田製綿所争議を指導して勝利を収め、同社の女工の入会を得ている。また翌年三月、再び起きた原田製綿所争議では、九州連合会や九州水平社の応援の下に闘争に入り、勝利のうちに解決している。この間、同協会は会員約二〇〇名をもって九州連合会に加盟し、「役員その他組合の仕事は全部婦人会員の手によってなされ」たといふ。⁽⁶⁸⁾

(3) 防長合同労働組合、下関印刷技工組合、大牟田合同労働組合

この三組合は結成年月日、組織内容等を明らかにし得ないが、一五年八月一日、総同盟の刷新運動を行って統制を案したとの理由で総同盟を除名されている。⁽⁶⁹⁾ 除名後、防長合同労働組合と下関印刷技工組合は「殆んど消滅した形」となり、大牟田合同労働組合は同月二五日、九州連合会九州合同労働組合の大牟田支部に改組している。⁽⁷⁰⁾

(4) 福岡合同労働組合

この組合は一五年四月四日、福岡市及びその周辺の「一般労働者」を結集して組織される。⁽⁷¹⁾ 創立後は、同年四月の東邦電力堅粕工作所争議、福岡博多鉄器エナメル会社争議、八月の福岡市博軌電車争議、九月の博多コースター争議等を指導、この間、九州合同労働組合の福岡支部となり、福岡市及び周辺の各工場を基盤に「此の方面の未組織大衆獲得に鋭意努力し」ている。⁽⁷²⁾

(5) 久留米一般労働組合

この組合は大田黒年男(当時、福岡日日新聞久留米支局長)を中心に組織化がすすめられ、一三年「十月の末か十一月の初め頃」、久留米市内の「日本足袋、日本タイヤ、つちや足袋、佐藤織布、国武紘、佐藤擦糸など中小企業の労働者」によって結成された。⁽⁷³⁾ のち九州合同労働組合の久留米支部に再組織されている。

(6) 熊本合同労働組合

この組合は、熊本印刷工組合など「熊本市内の小企業等に分会をもち、組合員も五〇〇名余に達していた」が、「九州連合会に属し、総同盟の分裂後は革命的反対派に属した」という。のち九州合同労働組合の熊本支部に改組する。

(7) 全九州新聞労働連盟

この団体は一四年一〇月二五日、「主唱者たる久野敏」を中心に小倉市内の「大阪朝日及毎日の配達人十二名」によって組織されている。設立の目的は、「新聞は資本家階級の機関と云はれて居る。我々は之を労働者階級の従って正義の機関たらしむる事」にあつた。⁽⁷⁶⁾そして同年末頃に九州連合会に属していたが、その後の動向は明らかでない。

以上、史料制約上必ずしも充分ではないが、この時期九州連合会に結集した左翼団体について見てきた。これら諸団体は組合自体の消長はあるが、九州連合会のもとに左翼勢力を形成して総同盟除名後の九州連合会を支え、のちに労働党の有力な支持母胎となるのである。

ところで、以上のように九州連合会除名後も拡大していく九州地方の左翼労働戦線に対し、総同盟本部は如何に対応したのであろうか。この点に触れる前に、これまで述べなかつた九州連合会のなかで総同盟に止まり本部と歩調を同じくしたものについて見ておこう。

この中心となつたのは光吉悦心である。光吉は前掲拙稿に述べたように、浅原健三と共に八幡製鉄所争議以来九州地方の総同盟化に尽力し、とくに筑豊炭坑地帯の組織活動家として活躍している。彼は一四年三月、九州炭坑夫組合を結成してその組合長となり、同年七月の大之浦炭坑争議、八月の亀山炭坑争議、十一月の別子鉦山争議などこの時期の主要な炭坑争議を指導している。また総同盟中央委員として、一四年の無産政党组织準備委員会からの総同盟の脱退、九州連合会の除名、一五年の労働党からの評議会など左派系団体の排除等の諸問題に参画、更に労働党の中央委員に任命されている。⁽⁷⁶⁾ところで光吉は、九州炭坑夫組合を中心に一派を形成していたが、この中には後述するよう

に、九州連合会の左翼化に同調するものがあらわれた。こうした傾向に対し、光吉は「政治運動との混淆は組合運動では邪道である」との立場から、「総同盟脱退も評議会加盟も絶対に不同意であることを強く表明した⁽⁷⁷⁾」という。実際には光吉は先述した通り、総同盟中央委員として無産政党组织問題にまきこまれるのであるが、彼は「労働組合を、何よりも労働者の利益擁護を第一義とし、政治や政党の利便に供されることを拒否する、骨の髄までの労働組合主義者」と評されるように、経済闘争を信条とするストライキマンであり、こうした立場から当時、政治運動に積極的であつた九州連合会に真っ向から対立するのであつた。

総同盟本部は、このような光吉を中心に総同盟勢力の再組織化をはかる。そしてその過程で、「九州に於ける最初の右左両翼の衝突⁽⁷⁹⁾」と言われた東京製鋼小倉工場争議が発生する。この争議の概要を、以下に簡単に記しておこう。前述の如く総同盟を除名された九州鉄工組合は一五年二月頃より東京製鋼小倉工場への浸透をはかつていたが、四月一日に解雇者(鉄工組合員)の復職、待遇改善、最低賃金制を要求してストライキに入った。これに対し、総同盟はすでに同年二月二六日、東京製鋼本社との間にわが国最初のクロースドショップの労働協約をむすび「製鋼労働組合」を結成していた関係上、本部の指揮下に小倉工場にも組合を組織して九州鉄工組合の争議切崩しをはじめた。このため、「一応鉄工組合の要求を容認するかに見えた会社側は急に硬化し、茲に総同盟と九州連合会の激しい抗争となつた⁽⁸¹⁾」のである。九州連合会側は後述するとして、総同盟側は中央から鈴木文治会長、三木治郎製鋼労働組合主席、松岡駒吉関東同盟会会長、また総同盟西九州連合会(本部長崎市)から今村等、伊藤卯四郎、久保時蔵らの応援の下に、光吉悦心、田中源七(九州炭坑夫組合員、以下同)、後藤達磨、宮崎太郎、国武喜市ら光吉一派が中心部隊となつて組織を固めていく。五月一六日、小倉工場の職工全員の加入をえて総同盟製鋼労働組合小倉支部の発会式を挙行、更に七月七日、この小倉支部を拠点にして総同盟九州出張所(主任今村等、主事光吉悦心)が開設され、ここに九州地方における総同盟勢力の橋頭堡がふたたび築かれたのである。

一方、この争議で九州連合会側を支援したのは、当時、労農党の九州地方支部組織に努めていた「九州無産者団体協議会」である。すなわち九州連合会、九州鉄工組合、熊本印刷工組合の他に、官業労働同志会、九州民憲党、小倉民憲党、海洋統一協会、日農福岡県連、日本坑夫組合九州連合会の名をもって、「東京製鋼争議に関する決議及び理由書」(四月一日付)を全国の無産団体に発し、総同盟を糾弾している。決議文は次の如くである。

一、東京製鋼小倉工場争議に於て完全に資本家と結託して争議の切崩しを行ひ、労働者を喰物にせる日本労働総同盟製鋼労働組合長三木治郎、同小倉支部主事光吉悦心及び是れに協力せる今村等を徹底的に糾弾す。

二、労働運動の(マ)飯面を破り私腹を肥さんが為め罷業破りを行ふが如き日本労働総同盟墮落幹部の組織せる組合は、今後総同盟の革新が完全する迄は、絶対に九州無産者団体に加盟せしめず。

また四月二四日、同志会主催の無産団体協議会においても、同志会、九州水平社、熊本合同労働組合、熊本印刷工組合、海洋統一協会、九州連合会、日本坑夫組合九州連合会、全日本無産青年同盟福岡支部、九州民憲党の連名で、「日本労働総同盟糾弾ニ関スル声明書」⁽⁸³⁾がだされている。

以上、小倉工場争議の概要を述べてきたが、ここで留意すべきことは次の二点である。すなわち、この争議において当時の無産団体の多くは九州連合会を支援したのであり、この場合、とくに同志会、海洋統一協会の支援は注目されるのである。つまりこの両団体は、後述するように、労農党の分裂後は総同盟製鋼労働組合小倉支部と同様に社会民衆党へと流れていくのであるが、この段階では逆に総同盟を糾弾する側にあつたのである。またその意味でも、一つ見落すことのできないのは、九州無産団体協議会が先に引用した四月一日付の決議文において、同協議会に総同盟を絶対に「加盟せしめず」としたように、総同盟系勢力は小倉工場争議を契機として九州地方の全国的無産政党組織運動から完全にパージされたことである。実際、九州無産団体協議会は小倉工場争議のち労農党福岡県支部の組織運動に乗りだが、この運動は光吉悦心ら総同盟員をまったく除外してすすめられるのである。

このように、九州地方を総同盟化しようとした総同盟本部の思惑とは裏腹に、同地方は九州連合会のリーダーシップの下に左翼の統一戦線が拡大していたと言えよう。もちろんこのことにより、例えば同志会と海洋統一協会は当時左派であったというのではなく、むしろこうしたのちに右派としての政治的立場を強める無産団体も含めて、この時期の労働運動は九州連合会の影響力が全体的にかなり拡大していたと思われるのである。この意味で、日本坑夫組合九州連合会(後述)の会員としてこの時期に活躍した若本寅雄(のちに民憲党系の炭坑労働組合を組織)も、「無産団体協議会による右翼派糾弾運動はたしかに左翼の戦線拡大の上に効果ある闘争であった。猶、製鉄同志会、海洋統一協会等を無産団体協議会に引き入れ得たことも又、左翼派の成功と云わねばならない。」⁽⁸⁴⁾と、回想するのである。

小倉工場争議後の九州連合会は、総同盟本部との抗争を強める一方、労働党福岡県支部の「左翼的推進力」となるが、一五年八月二五日に開催した中央委員会において組織変更を行い、「九州に於ける各地方合同労働組合を合同して九州合同労働組合を組織」⁽⁸⁶⁾し、また「労働組合九州連合会」(これまでと同様に九州連合会と略記)と改称している。⁽⁸⁶⁾しかし、総同盟一五年度大会(一〇月三―五日)が九州連合会の除名を正式に承認すると、九州連合会は今後の所屬を決定しなければならなくなる。一〇月三一日の九州連合会一五年度大会は、評議会に加盟するか、独立組織として存続するか討議を行い後者の方を決議しているが、九州連合会がこのような方針を採用したのは中央での労働党組織問題における左右両派の対立に原因があったのである。つまり九州連合会は独立組織として存続する理由を、次のように説明している。労働党第三回中央委員会(七月二六―二七日)は評議会など左翼系団体の排除を決議したが、九州連合会には「党の門戸は決して閉鎖されていない」、それ故、「労働党を大衆の手に奪還し、労働共同戦線を確保し大衆の政治闘争に勇敢に邁進すると云ふ全日本無産階級当面の任務を果す為には、是非とも労働党の『内部』にあって闘争すべきである」と⁽⁸⁷⁾。つまり、評議会がすでに労働党から排除されている以上、評議会に加盟するよりも独立組織として存続し、そして労働党内にあって「大衆的政治闘争」を起そう、というのである。そして、こ

した方針をうながす最大の現実的論拠となっているのは、次に説明されるように、九州地方での協同戦線の可能性であった。

現在の九州に於ける無産団体―同志会・民憲党等―は左右両翼の闘争外にある。故に之等の団体との協同戦線を形成することは―特に意識的右翼―反動を九州より駆逐する上に於て―必要である。而も彼等のスローガンは「九州は九州だけで」である。未だ九州に於ては『上からの共同戦線』は可能である。故にこの時期に於て『上からの共同戦線』を確保し全無産階級を政治闘争に誘導せねばならぬ。⁽⁸⁸⁾

ここに見られるように、九州連合会はこの時期、左派を中心とする共同戦線の形成が九州地方ではまだ可能であると判断していたのである。そしてこうした判断の前提には、先述の小倉工場争議にみられたような、九州地方において九州連合会のリーダーシップの下に同志会、民憲党等も引き入れた左翼労働戦線が成功しているといった強い認識が、九州連合会にあったと思われるのである。しかしわが国の無産階級運動の全体が、九州連合会のこのような判断とは逆に動きだしたとき、九州連合会は以上に述べた方針を変更せざるをえないのである。すなわち、中央では労働党が分裂して新たに社民党、日労党が結成され、また九州地方においては労働党福岡県支部から民憲党、同志会、海洋統一協会が離脱しはじめると、九州連合会内部では先の方針を変更しようという声がかまると。例えば、九州合同労働組合福岡支部は「労働組合評議会に加盟促進に関する意見書」⁽⁸⁹⁾を提出するが、その理由は次の如くであった。

「労働党第四回中央委員会（一〇月二四日）後の日本無産階級運動の客観的状況は吾等をして右決議（前記九州連合会一五年度大会の決議）の中に止まる事の不可なる事を教えた。今や日本の無産階級運動は部分的闘争より全般的政治闘争へと進出し来たった。吾等はこの『転換期』に際して戦線の統一と其れより起る戦闘力の拡大との必要を痛感する。」「吾等は一⁽⁹⁰⁾刻も速⁽⁹¹⁾やく無産階級陣営の統一に努力す可き秋である。」（カッコ内筆者註）と。ここに率直に語られているように、「日本無産階級運動の客観的情勢」は九州連合会をして、独立組織として九州地方の共同戦線を

形成することを不可能にしたのである。それ故、評議会に加盟して戦線を統一し、無産階級陣営の結束をはかろうと
いうのであった。

九州連合会はこうして、昭和二年二月九日に評議会に加盟し、全国的左翼団体の一構成要素となると共に名称も
「九州地方評議会」と改めている。九州地方評議会はこの後、労働党の有力団体となり議会議決運動、対支非干渉運
動等を指導するが、「大衆の積極的支持をうけない」⁽⁹⁰⁾ままにおわり、こうした状況の中で、昭和三年の三・一五事件
で弾圧をうけ組織は壊滅状態となるのである。

三 日本坑夫組合九州連合会

日本坑夫組合九州連合会（以下、日坑九州連合会と略記）は、大正一四年一〇月に日本坑夫組合（坑山労働組合の
全国的連合体、総同盟全日本鉱夫総連合会改称）が結成されたのを契機として、先述した総同盟九州連合会の左翼化
に同調する九州炭坑夫組合員により組織された炭坑労働組合である。日坑九州連合会は飯塚市西町に本部を置き、田
川郡後藤寺に本部を置く九州炭坑夫組合と区別する意味で「嘉穂組」と称していたが、前記の東京製鋼小倉工場争議
を契機に光吉ら総同盟系勢力との対立を深めている。この辺の事情を、日坑九州連合会員である岩本寅雄は次のよう
に回顧している。

一五年四月に於ける光吉君の行動を断然裏切りの行為として、⁽⁹¹⁾稲葉、⁽⁹²⁾小山、⁽⁹³⁾岩本、⁽⁹⁴⁾米倉、⁽⁹⁵⁾池田、⁽⁹⁶⁾榭崎等に依り排
斥運動が起された。それは大塚、⁽⁹⁷⁾藤井、⁽⁹⁸⁾佐々木、⁽⁹⁹⁾森下等の左翼派の鉱山組合に対する働きかけも、前記同志を光吉
排斥運動に駆り立てた原因の一つではあったが、主なる動機は小倉製鋼に於ける光吉、今村君等の行動と、一つは
東京に於ける総同盟の評議会派除名問題も運動は其後鉱山問題主因の一つとなっていた。かくて鉱山運動は其の
後、大塚、藤井、佐々木等の左翼派と密接なる関係を有し、益々積極的活動を続けた。⁽¹⁰⁰⁾

ここに明らかのように、総同盟九州連合会により「働きかけ」のあった日坑九州連合会は、小倉工場争議における光吉らの「裏切りの行為」を契機として「左翼派」に総同盟九州連合会との関係を「密接」にして行ったのである。そして一五年九月の労働党福岡県支部創立大会には、「日本鉱夫組合九州連合会旗を先頭に、同志十八名は八木山を越へ一路福岡へデモ行軍」し、労働党に参加するのである。

しかし、日坑九州連合会は一五年「十一月に至り、評議会加盟問題を中心に賛否両論に分れ」、分裂している。すなわち、池田太八、菊池帯刀ら評議会加盟派は昭和二年四月四日、「九州鉱山労働組合」を結成し、労働党支持を表明する。⁽⁹⁵⁾ 他方、評議会加盟反対派は二派にわかれ、小山盛人、岩本寅雄らは同年四月頃に「西部鉱山労働組合」を設立、民憲党支持を表明する。⁽⁹⁶⁾ また米倉猪之吉、稲葉新太郎の兩名は日労党系の九州炭坑夫組合に復帰している。⁽⁹⁷⁾ 以上のように、日坑九州連合会は評議会への加盟問題をめぐって非常に複雑な動きを示すが、具体的にどのような理由で政党系列に組合が分立していったかは、今のところ史料的に明らかにし得ない。

四 官業労働同志会

官業労働同志会は八幡製鉄所争議最中の二月七日に生まれ、争議ののちは製鉄所内の労働運動を代表した労働組合である。また、総同盟九州連合会と共に九州民憲党の創立に参加し、その組織母胎となったことは前掲拙稿に述べておいた。しかし民憲党結成後の同志会は、民憲党員でもある同党支持派と、党員ではない同党反対派との指導権掌握をめぐる対立が長くつづき、そのためこの時期の同志会の動きはきわめて流動的なものとなっている。こうした同志会の全体的な研究はその性質上大きな仕事であるため、ここでは、のちに同志会を社会民衆党系の無産政党へと導くグループに前記民憲党反対派（便宜上、社民派と呼ぶ）の動向に即して論述をくわえ、彼らが独自に無産政党を形成していく過程を明らかにしておきたい。

まず、社民派の構成とその立場について述べておく。同志会の大部分(一般会員と一部幹部)は民憲党創立時に入党するが、入党しなかった会員(とくに幹部層)もあり、このグループが社民派の母胎となる。また、入党した者のなかでものちに脱党するものがあり、彼らは前記グループに合流していく。これら、初めから入党しなかった幹部グループと民憲党脱党グループが同志会に民憲党反対派⁹⁸社民派を形成していたのである。彼らは一四年の無産政党政組織運動に同志会を代表して参加していくが、そこでの主張は民憲党を無産政党政組織運動から除外するというものであった。例えば、九月二七日開催の第二回無産政党政組織準備九州地方協議会は民憲党の参加資格が問題となったが、樋口盛基(理事)は民憲党の参加に唯一人反対すると共に、その反対理由を次のように述べている。

九州民憲党では、党員の半数が同志会員で占めてゐるなどと言つてゐるけれど、そうした事実を認められないばかりでなく、それに反して同志会の幹部にして民憲党の幹部たる人達の行動に対して反対意見を持つてゐるものが多いのである。殊に経済運動を主とすべき同志会の会員が政治運動を主とする民憲党のため努力することは好ましからざることである。⁹⁹

ここに言う樋口の主張を、そのまま社民派の基本的立場と考えていいだろう。つまり、同志会は「経済運動を主とすべき」であるとする立場である。そしてこうした立場から、「政治運動を主とする」民憲党に反対するのである。もちろん、このような主張は、彼らが実際に無産政党政組織運動といつた政治運動に参加していることと全く矛盾するのであるが、この点は、無産運動の全国的な政治運動化の中で彼らも主張をこえてそれに参加せざるを得なかつたと思われるのである。その意味で、樋口盛基が民憲党創立時の中央委員(前掲拙稿参照、樋口はこの段階では民憲党を脱党していたと思われる)であつたことは、この時期の社民派の流動的な性格を端的に物語つていゝと言えよう。

社民派は、一五年における労働党福岡県支部の組織運動にも加わつてゐるが、それは「単一政党的理想論に引ずられやむを得ず」⁹⁹の参加であつたという。とくに同志会理事長でもある村田宗次郎は、中央では官業労働総同盟(同志

会の上層団体）を代表して左派系を除外した労農党の中央委員に選出されているが、九州地方では「単一政党の理想論」の前に、左派系勢力の強い福岡県支部組織運動に参加せざるを得なかったのである。⁽¹⁰⁰⁾

しかし社民派は、中央において左右両派の対立により労農党の分裂が決定的とみられた一〇月に、労農党福岡県支部から離れて単独政党の組織を企図する。それは、一つには、川村保太郎（労農党中央委員、官業労働総同盟主事）から「労農党支部組織については党内部の情勢からして同志会の単独支部組織が今後の行動に有利であるという働きかけ」⁽¹⁰¹⁾がなされたためと、もう一つは八幡製鉄所当局の積極的な後押しがあったためである。この点に関し、例えば田尻生五工場課長（のち労務部長）は、製鉄所を左派の手から防衛するため「何等かの積極的指導の必要を考慮していた」⁽¹⁰²⁾が、彼は社民派に「同志会と共同研究会の提携による外部から侵入する左翼勢力の駆逐であり思想を抑える策」⁽¹⁰²⁾を提示したという。社民派はこのような中央本部、製鉄所当局の支援に力を得て、同志会に単独政党組織の気運をもちあげている。一〇月二二日の役員総会は同志会の政党問題について協議を行うが、この時、社民派は単独政党支持案を提出、これに対し同志会内民憲党支持派は労農党八幡支持案を提出して対抗するが、採決の結果、社民派の提案が可決され、⁽¹⁰³⁾同志会は単独政党の樹立に向かうことが決定するのである。更に一月三日、社民派は同志会を代表して共同研究会（製鉄所の役員・上級職を中心に大正一一年六月結成）と会見し、製鉄所従業員単独の政党を組織することを申し合わせている。⁽¹⁰⁴⁾

同志会は共同研究会と共に、昭和二年一月一六日、八幡製鉄所従業員のみを構成員とした地方無産政党「社会民権党」を結成する。この政党は、綱領が社会民衆党のそれと殆んど同一内容であることから分るように、社民派の地方支部としての性格が強かったのである。そして昭和三年一月二八日、第一回普通選挙を目前に控え、社会民権党は解党し、新たに社民党八幡支部を創立するのである。

五 海洋統一協会

海洋統一協会は、大正九年六月のゼノア海員会議を契機として同年一月に結成された神戸市に本部をおく船員組合である。⁽¹⁰⁵⁾同協会の組織実体は充分に明らかでないが、一四年五月二二日、「総務局高橋熊吉の司会の下」に下関支部（支部長豊増七郎、支部員船員水火夫約八十名）が発足している。支部設立の目的は、「近時経済会不況の為め海員失業者増加の傾向あるため、海員相互の福利増進を計る」にあった。⁽¹⁰⁶⁾また同協会の本部は、事情は明らかにし得ないが、遅くとも一五年三月頃までに神戸市から門司市に移っている。⁽¹⁰⁷⁾

ところで海洋統一協会は、日農が一四年八月に全国の無産団体に呼びかけた無産政党组织準備委員会設立の「提議」に対し、「時機尚早」と回答したが、⁽¹⁰⁸⁾実際は全国的政党组织に参加していたことが分る。すなわち、日農の呼びかけに応じて開かれた第一回無産政党组织準備九州地方協議会（九月二七日）に、海洋統一協会を代表して高橋熊吉（代表団体名、門司統一労働協会）、豊増七郎（同、海洋統一協会下関支部）が出席、高橋は「代表者の資格決定」が協議された際、「海洋統一協会ハ団体加入ハ当分見合セタイ」としながらも、「有志トシテノ意味デ参加シマス、ソシテ何レ団体ニ協議シマセウ」と発言している。⁽¹⁰⁹⁾そして、のち一月に同協会は無産政党组织準備会に団体加盟している。⁽¹¹⁰⁾海洋統一協会は九州地方協議会を通して全国的政党组织に参加していったのである。また海洋統一協会は、一五年における労働党福岡県支部の組織運動に乗りだし、同支部の「漁業海上に関する綱領」の作成に参加している。⁽¹¹¹⁾しかし海洋統一協会は、労働党内の左右の対立が激化したさ中の一五年一〇月、総同盟系の日本海員組合に合流している。その経緯は明らかでないが、合同後の日本海員組合は右翼的労働運動を展開する一方で、社民党との関係を強めていったという。⁽¹¹²⁾海洋統一協会も合同後は、社民党に系列化していったと思われるのである。

六 三井郡農民党

三井郡農民党は、前記の無産政党組織準備九州地方協議会に参加した団体である。この時、阿部乙吉議長の「無産団体デスカ」との質問に対し、同党代表の「稲益」は「無産団体デス、最初ハ地主ソノ他居タケレド近頃整理シタ」と答えている。また党員は「百名以上アリ」とも述べている。⁽¹¹³⁾ここで、「稲益」は稲益久登のことである。彼は野口彦一と共に大正一三年頃から、福岡県三井郡を中心に独力で農民運動を指導している。⁽¹¹⁴⁾また同年五月一〇日の総選挙の際、三井・浮羽郡選出の代議士有馬頼寧の選挙遊説に、「稲益久登ら農民有志も隊伍に加」わっていたという。⁽¹¹⁵⁾この時期の彼らの活動を、これ以上明らかにする材料は今のところ無いが、上記の運動の中から三井郡農民党が組織されたと思われる。

ただ、稲益、野口の両名は大正一五年になると日農福岡県連に入り三井郡支部を組織し、また昭和二年八月四日に結成された労農党三井郡支部の執行委員に任命されている。⁽¹¹⁶⁾しかし彼らは、のちに筑後農民組合を新たに結成し、高崎正戸らの全日農同盟九州同盟会と合同（昭和四年九月）している。⁽¹¹⁷⁾

小括―むすびにかえて

以上、福岡県地方において無産政党組織運動に結集した無産団体の初期の動向について検討を加え、これら諸集団が全国的無産政党に系列化していく基本的方向性を提示した。最後に、まとめる形で次の点を指摘しておきたい。

すなわち、この時期の福岡県地方の無産団体はその殆んどが積極的に全国的政党組織運動に参加したが、そこにおける各団体の無産政党結成の発想の内容や参加の動機はきわめて多様であったということである。この点を全てくり返すことはできないが、例えば、高崎正戸は全国的政党組織運動が起こる以前にすでに農民党組織構想をもち、これ

と対蹠的にのちに高崎に代って全国的政党组织運動に積極的であった藤井哲夫ら左翼青年グループは、高崎の議会主義とは反対にその当時、サンジカリズム的傾向を示していたのである。あるいは、全国的政党组织運動のリーダー的存在となる総同盟九州連合会はその初期においては九州民憲党による地方無産政党组织に積極的であったのである。こうした事実を見ると、この時期の全国的政党组织問題が、単純にイデオロギーだけで区分することができないことが明らかになる。やはり、個々の無産団体に即して具体的にその組織実態と政治思想の内容を検討することは、単に福岡県の場合だけでなく全国の団体においてもなされなければならない必須の作業の思われるのである。その意味で、本稿はこれからの作業をつづけていく上での階梯となるであろう。

〔註〕

- (1) 「第一回無産政党组织準備九州地方協議会Ⅱ申合せ報告（大正一四年九月二七日）」（法政大学大原社会問題研究所〈以下、大原社研と略記〉編『無産政党组织資料 政治研究会・無産政党组织準備会』〈昭和四八年、法政大学出版社〉所収）、「労働党福岡県支部連合会創立大会準備委員会議事録（大正一五年七月一八日）」（大原社研編『無産政党组织資料 労働農民党(1)』〈昭和五一年、法政大学出版社〉所収）による。
- (2) 川口栄「農民組合運動史」（『福岡県農地改革史』上巻〈昭和二五年、同編纂委員会〉所収）、参照。
- (3) 塩田庄兵衛編『日本社会運動人名辞典』（昭和四四年、青木書店）による。以下、本論において人物の経歴がこの辞典により明らかな場合は、いちいち註記しない。
- (4) 「福岡都市農事改良組合事業報告」〈大正一〇年九月二日、大原社研所蔵資料〉。なお、この史料は杉山元治郎旧蔵資料のうち福岡都市農事改良組合関係史料の一部であり、その大部分は大原社研より『農民運動資料』として復刊されているがそれに収められなかったものである。
- (5) 「高崎正戸より部落区長宛書信（大正一〇年三月二三日）」（大原社研編『農民運動資料』第一三号所収）、八三頁。なお、註(4)参照。

- (6) 「創立案内状(大正一〇年三月二〇日)」(同右所収)、八四頁。
- (7) 「挨拶状(大正一〇年四月一七日)」(同右所収)、八四―五頁。
- (8)(9) 前掲「福岡都市農事改良組合事業報告」
- (10) 「呼びかけ(大正一〇年晩春)」(前掲「農民運動資料」所収)、八五―六頁。
- (11) 前掲「挨拶状」。
- (12) 前掲「呼びかけ」。
- (13) 『農民組合運動史(増補改訂版)』(昭和五三年、日刊農業新聞社)、二〇九頁。
- (14) 『福岡日日新聞』(以下、『福日』と略記) 大正一二年三月一九日。
- (15) 『福日』大正一二年三月三十一日。
- (16) 「日農第三回大会議事録」(日農機関紙『土地と自由』二七号)。
- (17) 前掲「農民組合運動史」、二〇九―二一〇頁引用史料。ただし、出典名は記されていない。
- (18) 同右、及び北口前掲「農民組合運動史」参照。
- (19) 北口前掲「農民組合運動史」、六六五頁。
- (20) 「本部完納明細書(大正一四年二月五日)」(大原社研所蔵資料)による。
- (21) 前掲「農民組合運動史」参照。
- (22) 経歴は塩田前掲書を主とし、また浅原健三「鏝鉋の火は消えたり」(昭和五年、新建社)、「藤井哲夫外39名治安維持法違反被告事件予審終結決定書」(山辺健太郎編『現代史資料 第16巻 社会主義運動3』(昭和三八年、みすず書房)で補った。
- (23) 「福岡青年部発会式報告」(『土地と自由』三〇号)。
- (24) 『福日』大正一二年二月六日、同九日。
- (25) 『福日』大正一三年七月一七日。
- (26) 『山上武雄』
やの字「中央委員会で見えた人々」(『土地と自由』三三三号)。
- (27) 藤井哲夫「九州から―総選挙前後に―」(『土地と自由』三〇号)。
- (28) 『福日』大正一二年一月二八日、同二九日、大正一三年一月二六日、同年一月一日参照。

無産政党政成立期における地方の動向(小西)

- (29) 前掲「福岡青年部発会式報告」。
- (30) 青木恵一郎『日本農民運動史』（昭和三年、民主評論社）、八七頁。
- (31) 三浦靖「経過録」（部落解放史ふくおか第六号所収）、一〇六頁。なおこの史料は、上西郷支部長三浦靖の日記である。
- (32) 九州水平社機関紙『水平月報』大正一四年五月一日号。
- (33) 九州T「九州も一城は乗り取った」（『土地と自由』四二二号）。
- (34) 「国内労働日誌」（協調会編『社会政策時報』大正一四年二月一日号）、一六二頁、及び『福日』大正一四年一〇月二四日。
- (35) 「青年部創立に就て」（『土地と自由』四七号）、及び『福日』大正一四年一〇月一七日。
- (36) 山内正樹（旧制）福岡高等学校社会科学研究会小史（以下、「福校社研小史」と略記）（昭和四七年、稿本）。なお、山内は福校社研メンバーの一員である。
- (37) 前掲『農民組合運動史』、三四一頁参照。
- (38) 伊東光次「農民運動物語」（『風雪』五号）。なお、伊東は佐賀県三養基郡連合会会員である。
- (39) 宮向国平「報告書」（大正一五年四月一五日、大原社研所蔵資料）。
- (40) 以上、西光万吉・米田富「福岡連合会情勢報告（日付不明）」（大原社研編『農民運動史資料』第二号所収）、五四頁。
- (41) 福岡県連合会支部長会議「声明書」（大正一五年四月二六日、大原社研所蔵資料）。
- (42) 仁科雄一「福岡の本部に於てある（大正一五年五月二日）」（前掲『農民運動史資料』第二号所収）、五二頁。
- (43) 西光万吉・米田富「福岡県連合会情勢報告2」（大正一五年五月二七日）（同右所収）、五七頁。
- (44) 「報告」〈報告者・日付不明、大原社研所蔵資料〉。ただし、内容から報告者は藤井派であることは明らかである。
- (45) 前掲『農民組合運動史』、四九九頁。
- (46) 川井実「福岡県浮羽郡ニ於ケル小作協約ニ就テ」（昭和九年、福岡県内務部編）、二頁。
- (47) 福岡県連合会教育出版部編「拡大委員会報告」（日付不明、大原社研所蔵資料）。
- (48) 同右編「福岡県連合会合同大会議案」（大正一五年九月、大原社研所蔵資料）。
- (49) 拙稿「地方無産政党的結成過程—九州民憲党の場合—」（『日本歴史』三九七号）。
- (50) 民憲党調査部『民憲党運動報告』（昭和二年一月、大原社研所蔵資料）。
- (51) 「声明書、連合会執行委員長浅原健三除名の理由について」（大正一四年八月二日、大原社研所蔵資料）。

- (52) 『福日』大正一四年八月八日、による。
- (53) 上田穰一「一九二〇年代前半の労働運動の展開」(『近代熊本』一七号)、一五九頁。
- (54) 以上、「杉浦啓一予審訊問調書」(山辺健太郎編『現代史資料』第19巻『社会主義運動6』(昭和四二年、みすず書房)、四八六―七七頁。
- (55) 浅原前掲書、三八六頁。
- (56) 甲斐寡編『八幡製鉄所労働運動誌』(昭和二八年、八幡製鉄所)、一八二頁。
- (57) 浅原前掲書、三六五―六頁。
- (58) 藤本豊喜「(座談会)戦前の社会運動を語る」(『近代熊本』一七号)、二〇五頁。
- (59) 内務省社会局『大正一四年労働運動年報』、一九二頁、一九四―五頁。
- (60) 甲斐前掲書、二二二頁引用史料。
- (61) 「中央委員会報告」(総同盟機関誌『労働』大正一五年一月号)。
- (62) 前掲「杉浦啓一予審訊問調書」、四七五頁。
- (63) 例えば、「日本労働総同盟中央委員会の九州連合会除名に対し同志諸君に訴ふ」(大正一四年二月六日)、「総同盟中央委員の九州連合会解体命令に反対する声明書」(同年二月)等の『声明書』(大原社研所蔵資料)を参照。
- (64) 前掲「福校社研小史」。
- (65) 甲斐前掲書、二五〇頁。
- (66) 『九州大学五十年史』通史(昭和四二年、同大学創立五十周年記念会)、二四八―五三頁参照。
- (67) 甲斐前掲書、二五〇頁。
- (68) 以上、日本共産党合法機関紙『無産者新聞』八、一八、二三号、及び『水平月報』大正一五年一月一日号。
- (69) 「第六回中央委員会報告」(『労働』大正一五年九月号)。
- (70) 「労働組合九州連合会創立大会、宣言、綱領、規約(大正一五年一〇月三一日)」(大原社研編『日本労働組合評議会資料その七』(昭和三八年)所収)、一四六頁。
- (71) 『無産者新聞』二三号。
- (72) 「労働組合九州連合会一九二六年度大会、組織部、政治部、争議部報告書(大正一五年一〇月三一日)」(前掲『日本労働組

無産政党成立期における地方の動向(小西)

無産政党成立期における地方の動向(小西)

六一

合評議会資料その七』所収)、一五二頁。

(73) 宮崎栄「久留米の革新運動」(『風雪』八八、八九号)。

(74) 上田前掲論文、一五九頁。

(75) 前掲「国内労働日誌」大正二五年一月一日号、一六三頁。

(76) 以上、光吉悦心『火の鎖』(昭和四六年、河出書房新社)、二二一―二三三頁、一三八―一四五頁。

(77) 同右、一三三頁。

(78) 永末十四雄「辺境の組織者」(同右解題)、二八三頁。

(79) 岩本寅雄「九州社会運動年鑑一九三二年版(昭和八年)」(中楠興・田中直樹編による復刻版が『産業労働研究所報』六九号に所収されている。本稿はこれによる)、六四頁。

(80) 以下、特に断らない限り、『労働』大正一五年五月号、『無産者新聞』一一、二三―二五号、大河内一男監修『総同盟五十年史』第一卷(昭和三九年、同刊行委員会)、八四九―一五〇頁、光吉前掲書、一三四―三五頁、による。

(81) 甲斐前掲書、二一七頁。

(82)(83) 〈大原社研所蔵資料〉。

(84) 前掲「九州社会運動年鑑」、六五頁。

(85) 甲斐前掲書、二四六頁。

(86) 前掲「労働組合九州連合会創立大会、宣言、綱領、規約」。

(87)(88) 「労働組合九州連合会大会議案綴(大正一五年一〇月三一日)」(前掲『日本労働組合評議会資料その七』所収)、一五六頁。

(89) 同右所収史料、一五六頁。

(90) 甲斐前掲書、二六七頁。

(91) 土居平「筑豊における労働運動資料(一)」(『筑業女学園短期大学紀要』第四号)。なおこれは、麻生産業株式会社の所有する『(麻生炭鉱)労働係日誌』の復刻である。

(92)(93) 前掲「九州社会運動年鑑」、六五頁。

(95) 前掲「筑豊における労働運動資料(一)」、四四頁。

- (96) 前掲「九州社会運動年鑑」、六五頁、及び光吉前掲書、一四九頁参照。
- (97) 前掲「九州社会運動年鑑」、六五頁。
- (98) 「第二回無産政党组织九州協会と九州民憲党」(九州民憲党機関誌『民憲』大正一四年一月号)。
- (99)(100) 甲斐前掲書、二三五頁。
- (101)(102)(103) 同右、二五五頁、及び同頁引用史料。
- (104) 同右、二五六頁。
- (105) 前掲『総同盟五十年史』第一卷、四二六―七頁。
- (106) 前掲「国内労働日誌」大正一四年八月一日号、五二頁。
- (107) 海洋統一協会機関紙『海洋新聞』大正一五年三月一日号。なお、この号以外は筆者未見である。
- (108) 日農無産政党组织準備会「報知新聞社編集部あて」正誤申込書(大正一四年八月二日頃)。(前掲『無産政党组织資料 政治研究会・無産政党组织準備会』所収)、一五四頁。
- (109) 前掲「第一回無産政党组织準備九州地方協議会」申合せ報告、及び甲斐前掲書、二二―頁参照。
- (110) 日農無産政党组织準備会「無産政党组织準備九州地方協議会の活動(大正一四年一〇月二八日)」(同右所収)、二二三頁。
- (111) 前掲「労働党福岡支部連合会創立大会準備委員会議事録」。
- (112) 荒川章二「一九二〇年代の右翼的労働運動―日本海員組合を中心に―」(『日本史研究』二二八号)、参照。
- (113) 前掲「第一回無産政党组织準備九州地方協議会」申合せ報告」。
- (114) 鳥居重樹「五十年の歳月」(『風雪』六五、六六号)。
- (115) 岩村登志夫「無産政党组织の研究(昭和五〇年、岩波講座『日本歴史18』所収)、三二五頁。ただし、岩村氏が典拠とされる資料には該当記事は見あたらない。
- (116) 前掲「五十年の歳月」、六六、六七号。
- (117) 前掲『農民組合運動史』、五〇〇―一頁。

なお、本稿の作成にあたっては法政大学大原社会問題研究所、福岡県文化会館にお世話になった。記して謝意を表す次第である。